

4.見直しの方向性等

4-1. 検証項目

①住民の避難行動

問 題 点
● 市民のおよそ半数がハザードマップを正しく理解していない。 ● 避難しなかった人が一定数いた。 ● 沿岸部から市南部方面に向かう車で渋滞が発生した。 ● 避難の必要のない区域の方が車で市南部方面に避難した。 ● 津波警報が発表された際は、近くの避難場所へ原則として徒歩で移動することを理解していない。 ● 地震・津波などの災害リスクの認知不足。

課 題	対策案	見直しの方向性等	短 期(1年～2年)	中 期(3年～5年)
①-① 津波ハザードマップの理解・周知	・原則、徒歩による避難を周知	・津波ハザードマップの普及と啓発を推進するため、市広報で一層周知するとともに、各地区で市による出前講座を行い、地区全体の防災意識の向上に努める。	出前講座を継続的に実施	
	・津波を想定した避難方法を検討し、実効性のある訓練を実施	・各地区において避難経路の確認や共助を基本とする避難行動（避難の呼びかけ、要配慮者の介助）など、実践的な津波避難訓練を継続して実施することにより、住民一人ひとりの避難行動の習熟度を高める。 ・市は実践的な訓練について助言するなど積極的支援を行い、訓練実施を促進する。	地区防災計画策定を推進し訓練を継続的に実施	
	・海拔表示看板を拡充（増設、浸水深を追記）	・津波リスクのある沿岸部を中心に浸水深や海拔を記した看板を段階的に増設し、住民の防災意識の高揚を図る。 	看板更新・増設	県地震被害想定結果に基づき更新

課 題	対策案	見直しの方向性等	短 期(1年～2年)	中 期(3年～5年)
①-② 避難方法・手段	・自動車による避難ガイドラインの検討	・人流分析結果を踏まえて、自動車による避難の運用方法について検討し、自動車による避難ガイドラインを作成するなど市民への周知を図る。	ガイドライン調査・作成	周知啓発・訓練
	・渋滞箇所をハザードマップに追記し、可視化することで徒歩による避難を促進	・ハザードマップにおいて、想定される範囲の渋滞箇所とそのリスクを可視化することで、車での避難を抑制し、徒歩による迅速な避難を促進する。	ハザードマップの周知	県地震被害想定結果に基づき更新
	・指定緊急避難場所の確保	・時間的・地理的要因により、避難対象区域外に避難できない場合のリスクを軽減するため、沿岸部を中心に指定緊急避難場所の確保に努める。	緊急避難場所の確保	
	・地区防災計画策定の推進に合わせて、「マイ・タイムライン」の作成を促進	・津波避難計画を見直すなど、地区ごと・ケースごとの最適な避難場所・避難方法等の情報提供を図る。また、地区防災計画の策定と絡めて、住民一人ひとりの「マイ・タイムライン」の作成を促進する。	地区防災計画策定を推進し、出前講座を継続的に実施	

4.見直しの方向性等

4-1. 検証項目

①住民の避難行動

問題点	
● 市民のおよそ半数がハザードマップを正しく理解していない。 ● 避難しなかった人が一定数いた。 ● 沿岸部から市南部方面に向かう車で渋滞が発生した。 ● 避難の必要のない区域の方が車で市南部方面に避難した。 ● 津波警報が発表された際は、近くの避難場所へ原則として徒歩で移動することを理解していない。 ● 地震・津波などの災害リスクの認知不足。	

課題	対策案	見直しの方向性等	短期(1年～2年)	中期(3年～5年)
①-③ 地区ごとの避難方法の習熟	・津波ハザードマップの浸水リスクを周知	・津波ハザードマップの普及と啓発を推進するため、市広報で一層周知するとともに、各地区で市による出前講座を行い、地区全体の防災意識の向上に努める。【再掲】	マップの周知や出前講座を継続的に実施	県地震被害想定結果に基づき更新
	・地域防災計画やマニュアル等において、地区防災計画の策定推進方法を具体的に記載	・市で出前講座等を実施し、地区防災計画策定のプロセスや立案の重要性等を示す。計画作成の手引きの活用や防災士をアドバイザーとして派遣する制度等を活用し、計画策定を推進する。	地域防災計画を見直し各地区の地区防災計画策定を推進	
	・危険度の高い地域への積極的な対応を検討	・避難困難地区など危険性が高いエリアについては、市が地区防災計画の策定を優先的に働きかける。避難困難地区では専門的な知見や幅広い検討が特に必要であり、防災士等の派遣も含めて計画策定に関する支援を重点的に講じる。	地区防災計画策定の推進	

4-2. 検証項目

②避難所開設・運営

問題点	
● 避難所開設担当職員、施設管理者が到着する前に避難者が到着し、施設内に入れない事例が発生。 ● 沿岸部の小中学校でガラス等を破って避難した事例が発生（新湊小ほか4校）。 ● 短時間で避難者が殺到した為、避難者名簿を作成できなかった。 ● 施設内のどの部屋を使うか、備蓄品の場所等、施設及び地域と共有できていない。 ● 避難場所（発災時に一時的に避難する場所）から避難所（一定期間滞在する場所）への切り替え時期が明確化されていない。 ● ペット同行避難者への対応に苦慮した。 ● 避難者に備蓄品（食料、水、備蓄品等）を提供するタイミングが不明確。	

課題	対策案	見直しの方向性等	短期(1年～2年)	中期(3年～5年)
②-① 避難所の開設（解錠）	・地震解錠ボックスの設置や緊急時にガラスを割る位置を共有	・沿岸部のコミュニティセンター、小中学校を中心に地震解錠ボックスを段階的に設置する。 ・避難訓練において、避難所開設担当職員、施設管理者、避難者（住民）の三者協力による避難所開設・運営の訓練を継続して実施することで、避難所の開設（解錠）手順等の習熟を図る。	地震解錠ボックスの設置 避難所開設・運営訓練を継続的に実施	
	・ファーストミッションボックス（避難所開設・運営の手順等をまとめたもの）の設置	・避難所の施設職員や担当職員よりも避難住民が早く到着した場合でも、住民自ら施設の解錠ができるように、地震解錠ボックスやファーストミッションボックスの設置と運用に関する事項を避難所開設・運営マニュアル等に追記し、その活用方法について住民に周知を行う。	ファーストミッションボックスの設置 避難所開設・運営訓練を継続的に実施	

4.見直しの方向性等

4-2. 検証項目

②避難所開設・運営

問題点

- 避難所開設担当職員、施設管理者が到着する前に避難者が到着し、施設内に入れない事例が発生。
- 沿岸部の小中学校でガラス等を破って避難した事例が発生（新湊小ほか4校）。
- 短時間で避難者が殺到した為、避難者名簿を作成できなかった。
- 施設内のどの部屋を使うか、備蓄品の場所等、施設及び地域と共有できていない。
- 避難場所（発災時に一時的に避難する場所）から避難所（一定期間滞在する場所）への切り替え時期が明確化されていない。
- ペット同行避難者への対応に苦慮した。
- 避難者に備蓄品（食料、水、備蓄品等）を提供するタイミングが不明確。

課題

対策案

見直しの方向性等

短期(1年~2年)

中期(3年~5年)

- ・ 避難所における人数把握、円滑な被災者支援のため、デジタル技術を活用したシステムの導入を検討

- ・ 施設の運営や管理の効率化・改善に向けて直ぐに取り組める方法等について、デジタル技術の活用も含めて検討を進める。
- ・ 現在、県と共同で実証実験を行っているデジボックスとやま(災害時避難者の情報管理等)の結果を踏まえて、避難所開設・運営や物資管理の効率化を図る。

デジタル技術の導入を検討し効率化を図る

②-② 配備職員の分掌事務 (避難者名簿の作成等)の対応難

デジボックスとやま

【避難所】73施設(1次)

- マイナンバーカード
- 免許証
- QRコード
- 高齢車・幼児
何も所持品無

職員スマートフォン

チェックイン

【災害対策本部】

(参考)

(配分決定)

(参考)

避難者データ

配分案

全体最低化
数理モデルを実行

備蓄品データ

避難所毎の配分表

(避難所へ配送)

【備蓄倉庫】52箇所

入庫登録

- 1 品名
- 2 カテゴリ
- 3 数量
- 4 賞味期限

- ・ 避難所運営組織の立ち上げ方法や習熟方法等について検討

- ・ 避難訓練において、避難所開設担当職員、施設管理者、避難者（住民）の三者協力による避難所開設・運営の訓練を継続して実施することで、避難所の開設（解錠）手順等の習熟を図る。【再掲】
- ・ 市は実践的な訓練マニュアル等の作成・提供などによる積極的支援を行い、訓練実施を促進する。【再掲】

地区防災計画策定を推進

避難所開設・運営訓練を継続的に実施

課題

対策案

見直しの方向性等

短期(1年~2年)

中期(3年~5年)

- ・ 避難所の適正な収容可能人数について、施設毎の設定が可能か検討

- ・ 避難所の環境改善のため、国が示す指針に沿って、避難所ごとに実質的な収容可能人数を算出し、広域避難者も考慮し、避難計画等に反映する。

避難所毎の実質的な収容可能人数を調査

②-③ 避難所内の利用区分

- ・ 施設の使用場所や備蓄品の場所等、施設管理者・地域・市で協議し、事前に決定

- ・ 避難所ごとに施設の特性に合わせた利用区分・利用規定等について三者協議で定め、事前に地域住民への周知を図る。また施設の利用区分・利用規定等をファーストミッションボックスに同梱することで、開設当初から避難者同士で確認・共有ができるようにし、円滑な避難所運営を図る。

ファーストミッションボックスを配置し、地区防災計画策定を推進

避難所開設・運営訓練を継続的に実施

4.見直しの方向性等

4-2. 検証項目

②避難所開設・運営

問題点
● 避難所開設担当職員、施設管理者が到着する前に避難者が到着し、施設内に入れない事例が発生。 ● 沿岸部の小中学校でガラス等を破って避難した事例が発生（新湊小ほか4校）。 ● 短時間で避難者が殺到した為、避難者名簿を作成できなかった。 ● 施設内のどの部屋を使うか、備蓄品の場所等、施設及び地域と共有できていない。 ● 避難場所（発災時に一時的に避難する場所）から避難所（一定期間滞在する場所）への切り替え時期が明確化されていない。 ● ペット同行避難者への対応に苦慮した。 ● 避難者に備蓄品（食料、水、備蓄品等）を提供するタイミングが不明確。

課題	対策案	見直しの方向性等	短期(1年~2年)	中期(3年~5年)
②-④ 避難所の運営・運営主体等	・ 避難所の特性に合わせて、避難所ごとに施設運用を検討 ・ 避難所の立ち上げにおけるリーダー選出の必要性や選出方法を周知	・ 各避難所において、三者（避難者、施設管理者、市職員）の協力体制による避難所運営について具体的に役割分担等を決定する。 ・ 実践的な訓練を継続して実施することで、避難所開設・運用マニュアルの改善を適宜行いつつ、習熟を図る。 ・ 避難所運営組織のリーダー、サブリーダー、支援スタッフ等の役員について事前に決めておく。また、地域の防災訓練等を通じて習熟を図る。	ファーストミッションボックスを配置し、避難所運営方法を決定 避難所開設・運営訓練を継続的に実施	避難所運営方法を決定し共有 避難所開設・運営訓練を継続的に実施
②-⑤ 備蓄品の不足・管理	・ 各施設に備蓄品の保管スペースの確保（拡大）について協力依頼し、備蓄数量の増に努める ・ 施設側と協議の上、必要な物資の設置を検討 ・ デジタル技術を活用した備蓄品の管理・運用 ・ 家庭での備蓄の推進	・ 施設管理者と協議を行い、備蓄品の保管スペースの拡大と、備蓄品目や数量の増加を図る。 ・ 現在県と共同で実証実験を行っているデジボックスとやま（災害時避難者の情報管理等）の結果を踏まえて、避難所開設・運営や物資管理の効率化を図る。【再掲】 ・ 個人備蓄が基本であることから、出前講座や市広報等での周知により、個人備蓄の啓発・奨励を行い、自助の推進を図る。	各避難所での備蓄品の保管スペースを確保 備蓄量の見直し・補充 デジタル技術の導入を検討し効率化を図る 個人備蓄の周知	備蓄品の保管スペース 備蓄量の見直し・補充 デジタル技術の導入を検討し効率化を図る 個人備蓄の周知
②-⑥ 要配慮者・避難行動要支援者への対応	・ 要配慮者のため、授乳等で利用するスペースを事前に決めておく ・ 避難行動要支援者に対する地域の支援マニュアルを作成し、支援協力体制を確立 ・ 要配慮者に配慮した品目を積極的に補充することを検討	・ 避難所の利用区分の一部として、要配慮者の受け入れスペースについて地区防災計画に定め、地区住民への周知を図る。 ・ 避難行動要支援者に係る、個別避難計画の作成を推進し、個別避難計画に沿った実践的な避難訓練を福祉施設等とも連携して継続的に実施し、関係者との協働体制の構築や支援者の習熟を図る。 ・ 施設関係者や実務担当者等の意見を踏まえて、要配慮者に必要な物資の補充・調達を検討する。	地区防災計画策定を推進し、利用区分を決める 避難所開設・運営訓練を継続的に実施 個別避難計画作成を推進 避難訓練を継続的に実施 備蓄品の調達・補充	地区防災計画策定を推進し、利用区分を決める 避難所開設・運営訓練を継続的に実施 個別避難計画作成を推進 避難訓練を継続的に実施 備蓄品の調達・補充

4.見直しの方向性等

4-2. 検証項目

②避難所開設・運営

問題点
● 避難所開設担当職員、施設管理者が到着する前に避難者が到着し、施設内に入れない事例が発生。 ● 沿岸部の小中学校でガラス等を破って避難した事例が発生（新湊小ほか4校）。 ● 短時間で避難者が殺到した為、避難者名簿を作成できなかった。 ● 施設内のどの部屋を使うか、備蓄品の場所等、施設及び地域と共有できていない。 ● 避難場所（発災時に一時的に避難する場所）から避難所（一定期間滞在する場所）への切り替え時期が明確化されていない。 ● ペット同行避難者への対応に苦慮した。 ● 避難者に備蓄品（食料、水、備蓄品等）を提供するタイミングが不明確。

課題	対策案	見直しの方向性等	短期(1年～2年)	中期(3年～5年)
②-⑦ 女性のプライバシー等への配慮と女性視点の活用	・段ボール間仕切り等によるプライベートスペースや更衣室、妊産婦のための授乳室等の確保 ・男女のニーズの違いなどに配慮し、運営スタッフに女性を積極的に登用 ・セクシャルマイノリティへの配慮について、マニュアル等へ記載	・女性のプライバシーに配慮した専用スペースの確保や動線配置などについて避難所ごとに地域の事情に応じて事前に決めておくなど、円滑な避難所運営に努める。 ・避難所運営スタッフに女性を積極的に登用することに留意し、適切な避難所運営体制の構築に努める。 ・セクシャルマイノリティへの配慮について国や県の指針に基づき、必要に応じて計画やマニュアル等の見直す。	避難所毎の利用区分を決める 避難所開設・運営訓練を継続的に実施	
②-⑧ ペット同行避難への対応	・ケージに入れての避難や屋外での飼育スペース等確保 ・ペット同行避難所の検討	・ペットの飼育場所について、避難所開設・運営マニュアルに沿って適切な運用が実施されるよう、避難訓練等を通じて習熟を図る。 ・避難所ごとに実質的な収容人数を検討するなかで、ペット同行避難所や避難スペースの確保について調査する。	避難所毎の飼育場所を調査 ペット同行避難について周知し、訓練を継続的に実施	
②-⑨ 避難者要望への対応（食料・物資の配布）	・地域防災計画等に避難先の切り替え時期や備蓄品の提供時期について明記 ・各避難所での運営スタッフの役割の明確化及び担い手育成について検討 ・女性に配慮した物資の配布方法について検討	・食料・物資の配布について、避難所開設・運営マニュアルに沿って適切な運用が実施できるよう、避難訓練等を通じて習熟を図る。 ・避難所運営主体となる三者の連携による実践的な訓練を継続的に実施することで、運営スタッフの役割の習熟や担い手育成を図る。 ・避難所内において、女性専用の配布品受渡しブース等をプライバシーに配慮して設置する。	避難所開設・運営マニュアルの見直し 避難所開設・運営訓練を継続的に実施	

4.見直しの方向性等

②避難所開設・運営

令和6年能登半島地震 石川県内 避難所の状況



4.見直しの方向性等

4-3. 検証項目

③災害対策本部の運営

問題点

- 市民から様々な問い合わせが殺到し、また、状況が刻々と変化するため、状況を整理できなかった。（対応する職員も不足）
- 職員間は、チャットで連絡を取り合ったが、次々と新たな情報が入り錯綜し、必要な情報が埋もれて処理できなかった。
- 発災後の対応等について、詳細な活動記録を残すことができなかった。
- 情報を市民にどのタイミングでどう伝えるのか明確ではなかった（問い合わせ殺到の要因）。
- 職員参集メール（安否確認含む）が70件（約10%）しか返信がなく、参集職員の勤務実態を把握できなかった。
- 外国人キーパーソン（22名）へ外国人へのアンケートを実施したところ、発災時の情報伝達手段としてSNSが有効であるの回答があった。

課 題	対策案	見直しの方向性等	短 期(1年~2年)	中 期(3年~5年)
③-① 人員確保	・職員参集基準の見直しを検討	・職員参集の基準となる災害発生レベルを引き下げる。	参集基準の見直し →	
課 題	対策案	見直しの方向性等	短 期(1年~2年)	中 期(3年~5年)
③-② 職員分掌事務の対応難	・災害対策本部での各担当班が自律的に機能するよう体制を周知、確認	・災害対策本部において各担当班からの情報集約・共有を密にし、各担当班が刻々と変化する災害状況をリアルタイムで総合的に把握でき、的確な支援活動ができるように体制の強化を図る。また、実践的な防災訓練等を通じて習熟を図る。 ・現行の計画に記載のとおり、実践的な訓練を通じて、関係各部各班の役割の習熟に努める。	災害時の体制確認 → 本部設置訓練を継続的に実施	
	・情報収集・伝達、広報活動等でデジタル技術を活用し、円滑かつ効果的な手法を検討	・現在、双方向で情報共有が可能な職員間の通信システム（ログチャット）を導入しているが、情報収集・伝達、広報活動等において、より有効な通信手段の検討・充実を図る。	防災行政無線の更新 更新に伴い調査検討	方法の調査・機器 →
課 題	対策案	見直しの方向性等	短 期(1年~2年)	中 期(3年~5年)
③-③ 避難者等への情報伝達手段	・屋外拡声子局からの放送だけでなく、複数の媒体を活用した情報の伝達	・避難情報の伝達について、デジタル技術を活用した効果的な手法について引き続き検討する。 ・旅行者等を適切に避難誘導するための、情報発信手段・ツールについて検討する。	防災行政無線の更新 更新に伴い調査検討	方法の調査・機器 →
	・フェーズごとに整理された情報発信	・刻々と変化する災害情報について外部機関とも連携を取りながら収集・整理に努め、避難者に対しフェーズごとに的確な情報発信ができるよう体制の強化を図る。	情報発信の明確化及び体制強化 →	

4.見直しの方向性等

4 -4. 検証項目

④関係機関との連携・受援体制

問 題 点
● 市外からの応援職員の受入体制の整備ができておらず混乱した。 ● 応急対策職員派遣要請に時間を要した。 ● 住家の被害認定調査や罹災証明発行業務の入力等の負担が大きく、処理に時間を要した。 ● 地震発生が祝日であり、災害協定締結先と連絡が取れない事例があった。

課 題	対策案	見直しの方向性等	短 期(1年～2年)	中 期(3年～5年)
④－① 受援体制の機能不全	・ 日頃から研修や訓練等を通じた、受援体制の確認	・ 受援体制の流れや支援機関との連絡方法等について双方が定期的に確認し、防災訓練等を通じて習熟を図る。	平時からの協定先等との連絡確認 → 受援訓練を継続的に実施	
	・ 県内で共同利用が進んでいる「被災者生活再建支援システム」を導入することで、作業効率の向上、職員の負担軽減を図る	・ 被災者生活再建支援システムを導入する等、応援職員を円滑に受け入れるための支援体制を整備する。	システム導入予定 → 支援訓練を継続的に実施	